

平成 23 年 2 月 23 日

2010 年の日本の広告費は 5 兆 8,427 億円、前年比 1.3%減 — テレビは微増、インターネット・衛星メディア関連は大幅増 —

株式会社電通（高嶋達佳社長）は 2 月 23 日、わが国の総広告費と、媒体別・業種別広告費を推定した「2010 年（平成 22 年）日本の広告費」を発表した。

これによると、昨年 2010 年（1～12 月）の日本の総広告費は 5 兆 8,427 億円、前年比 98.7%であった。総広告費は、2004 年に日本経済の景気回復基調とデジタル家電やインターネットの普及を背景に増加傾向となり、2005 年（前年比 102.9%）、2006 年（前年比 101.7%）、2007 年（前年比 101.1%）と増加を続けた。しかし、2008 年にアメリカの金融危機に端を発した世界同時不況を背景に減少に転じ、2008 年（前年比 95.3%）、2009 年（前年比 88.5%）に続き、2010 年も前年比 98.7%と前年実績をわずかに下回ったものの、マイナス幅は前年比 1.3%減と大幅に縮小した。

2010 年（平成 22 年）の広告費の特徴

1. 2010 年の総広告費は、ゆるやかな景気の回復と企業業績の改善、バンクーバー冬季五輪、サッカーワールドカップ南アフリカ大会、上海万博等の国際的な大型イベントの開催や、エコカー補助金やエコポイントなどの景気刺激策のプラス要因があり、5 兆 8,427 億円、前年比 98.7%とほぼ前年並みの水準となった。ただし、テレビ広告費を中心に年後半にかけて増加傾向にあり、前年（11.5%減）よりマイナス幅は大幅に縮小し、下げ止まりの傾向がみられた。
2. 媒体別にみると、「テレビ広告費」（前年比 101.1%）が増加したが、「新聞広告費」（同 94.9%）、「雑誌広告費」（同 90.1%）、「ラジオ広告費」（同 94.8%）が減少し、「マスコミ四媒体広告費」（同 98.1%）は 6 年連続して前年を下回った。マスコミ広告以外では、「プロモーションメディア広告費」（同 95.6%）が 3 年連続での減少となった。BS デジタル放送などの増加で「衛星メディア関連広告費」（同 110.6%）は 2 ケタの伸長となった。「インターネット広告費」（同 109.6%）はインターネット連動型キャンペーンが増え、大幅な増加となった。
3. 業種別（マスコミ四媒体）では、「情報・通信」（インターネットサイト関連が大幅に増加）、「ファッション・アクセサリ」（婦人服、ジーンズ、紳士服などが増加）、「化粧品・トイレタリー」（ヘアケア、メイクアップ化粧品などが増加）など 21 業種中 8 業種が前年を上回った。減少は「官公庁・団体」（衆院選関連出稿の反動）、「趣味・スポーツ用品」（ゲームソフトなどが減少）など 13 業種であった。

1. 総広告費の推移（表1）

2010年の総広告費は5兆8,427億円、前年比98.7%と3年連続の減少となった。

2. 媒体別広告費の概要（表2、表3）

「マスコミ四媒体広告費」は前年比98.1%、「テレビ広告費」が6年ぶりに前年実績を上回ったものの、テレビ以外は引き続き減少となった。マスコミ四媒体以外では、「プロモーションメディア広告費」も同95.6%と減少幅は縮小しているものの3年連続で減少した。「衛星メディア関連広告費」はBSデジタル放送などの伸長で同110.6%となった。「インターネット広告費」は同109.6%と大きく伸長した。

2010年（1～12月）のマスコミ四媒体広告費を四半期別にみると、年後半にかけて回復基調が強まり、10-12月期はプラスに転じた。

<2010年のマスコミ四媒体広告費の四半期別伸び率>

（前年比、前年同期比、%）

	2010年1-12月	1-6月	7-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
マスコミ四媒体広告費	98.1	96.6	99.7	94.4	98.8	98.9	100.4

<新聞広告費>

- ・ 新聞広告費は、6,396億円、前年比94.9%。
- ・ 2010年はバンクーバー冬季五輪、サッカーワールドカップ南アフリカ大会、上海万博等の国際的な大型イベントが開催され、国内でも7月の参議院選挙、APECやCOP10の開催は、企業の広告出稿にプラス要因もたらしたといえる。しかしながら前年の衆議院選挙関連出稿、エコカー減税をはじめとした景気刺激政策関連出稿の反動減などにより、新聞広告費は漸減傾向にある。
- ・ 業種別では「食品」「化粧品・トイレットリー」「飲料・嗜好品」などが前年を上回り牽引したものの、「交通・レジャー」「案内・その他」「官公庁・団体」などの減少が響いた。
- ・ 広告収入の落ち込みは新聞社の経営にも大きな影響を与えており、2010年も業務統合、事業停止、夕刊廃止等の動きがみられた。こうした状況下で、新聞社間の印刷・輸送・編集面での相互提携、他業種とのインフラの共用等によるコスト削減、収益拡大に向けた事業多角化への取り組みなどの動きが目立った。

<雑誌広告費>

- ・ 雑誌広告費は2,733億円、前年比90.1%。
- ・ 業種別にみると、21業種のうち4業種が前年実績を上回り、5業種が前年比90%を超えている。特に雑誌広告で大きな割合を占める「ファッション・アクセサリー」が、前年比103.1%と雑誌広告の底上げに寄与した。
- ・ ジャンル別では「男性コミック誌」「ヤングアダルト男性誌」「育児誌」が前年比100%を超えた。「パソコン誌」「番組・都市型情報誌」以外のその他ジャンルも前年比90%を超えている。

- ・ 雑誌全体では宝島社などの付録付き雑誌の勢いが目立った。特に『sweet』（宝島社）は、女性誌の底上げの一助となった。また、『Mart』（光文社）の読者である「Mart 族」にも注目が集まり、彼女たちを起用した広告企画などが好調。付録付き雑誌の発行数は微増傾向で、今後もこの傾向はしばらく続くと考えられる。
- ・ 主な創刊誌は 40 代向け女性誌の『GLOW』『リンネル』（宝島社）、ギャル向け雑誌『PopSister』（角川春樹事務所）、『EDGE STYLE』（双葉社）、児童向け雑誌『ガクマンプラス』（小学館）、趣味誌『ランドネ』（樫出版社）など。
- ・ 他に、不定期刊行ではあるものの、『SPUR pink』（集英社）、『VOGUE girl』（コンデナスト・パブリケーションズ・ジャパン）、隔月刊誌の『ELLE girl』（アシェット婦人画報社）といった、初心者用モード誌カテゴリーで雑誌が発行され、広告集稿も好調だった。
- ・ 休刊誌は前年に引き続き老舗雑誌の休刊が相次いだ。主な休刊誌は『小学 5 年生』（小学館）、『科学』『学習』（学研）など。
- ・ 創刊点数は過去 40 年のうち最少の 110 点で、前年より 25 点減少、休刊点数は 216 点で、前年より 27 点増加した。

<ラジオ広告費>

- ・ ラジオ広告費は 1,299 億円、前年比 94.8%。
- ・ ラジオ放送局全体の売上げは低調で、2010 年前半は各局とも苦戦した。全体の約半分を担う関東エリアの売上げが全般的に低迷したことが、全体に大きく影響している。
- ・ 業種別で見ると、「精密機器・事務用品」「交通・レジャー」は低迷した。一方、「化粧品・トイレタリー」「家電・AV 機器」「外食・各種サービス」は好調であった。このほか、夏の参議院選挙を受けて、政党などのまとまった出稿があった。また、出稿規模は大きくはないが、法律事務所の出稿が目につく。
- ・ 2010 年の動向で注目されることとして、2010 年 12 月 1 日に設立された株式会社 radiko があげられる。普段使用しているパソコンがそのままラジオ受信機として使用できるため、新たな聴取者の獲得のほか、ラジオとネットを組み合わせた企画など、新しい展開が期待でき、ネット関係の出稿も期待される。
- ・ コミュニティ放送（243 局）は厳しい社会情勢にもかかわらず、広告費はほぼ前年並みであった。出稿スポンサーが小口化しスポットの売上げが下がる中、イベントやマルチメディア関連など放送外の収入は伸びている。

<テレビ広告費>

- ・ テレビ広告費は 1 兆 7,321 億円、前年比 101.1%。
- ・ 内訳は、番組広告費が 7,132 億円（前年比 93.9%）、スポット広告費が 1 兆 189 億円（前年比 106.8%）。
- ・ リーマン・ショックの影響もあり 2009 年は、テレビ広告費は 2 ケタマイナスとなったが、2010 年に入り、まずスポット広告が徐々に活況を呈し始めた。また、インターネット関連企業の出稿が目立った「情報・通信」やエコカー補助金の後押しを受けた「自動車・関連品」などが牽引し、7-9 月には前年同期比を大きく上回り、前々年実績をも上回った。

- ・ 番組広告については流動的な広告予算投下を志向する広告主の増加もあり、回復は段階的なものとなった。4月改編では前年同期の大きな落ち込みからの反動もあり、下落幅が縮小した。また「2010 FIFA ワールドカップ」などの大型単発もプラスに働いた。本格的な回復の兆しがみられたのは10月改編からであった。スポット広告の好況を背景として、より安定的に優良枠を確保しようとする広告主が増加したことから10-12月ではほぼ前年並みにまで回復した。懸念されていたCM単価の低減にも、下げ止まりの傾向がみられる。
- ・ 業種別では「情報・通信」の大幅増が特に目立つほか、従来の基幹業種である「化粧品・トイレタリー」が好調。また「自動車・関連品」についてはスポットが大きく伸長する半面、番組では低下がみられ、政府景気刺激施策による影響が垣間みられる。

<マスコミ四媒体広告制作費>

- ・ マスコミ四媒体広告制作費は2,825億円、前年比101.1%と推定される。うち、テレビCM制作費は1,870億円、前年比104.6%（注：広告制作費は媒体別広告費に含まれている）。
- ・ 媒体別にみると、バンクーバー冬季五輪やサッカーワールドカップ南アフリカ大会などの大型スポーツイベントの影響で、前年を超えたテレビCM制作の復調が四媒体広告制作費の増加の要因となった。次いでラジオ・新聞が健闘。雑誌広告制作は一時の不調から回復したが、媒体と歩を共にして前年には及ばなかった。
- ・ 業種別にみると、シェアの大きな「飲料・嗜好品」「家電・AV機器」「金融・保険」「外食・各種サービス」が好調。一方、「食品」「趣味・スポーツ用品」「交通・レジャー」等が伸び悩んだ。

<衛星メディア関連広告費>

- ・ 衛星メディア関連広告費は784億円、前年比110.6%。
- ・ BS放送は、前年比110.6%。デジタルテレビの好調な出荷による視聴可能世帯の増加と、巨人戦ナイターなどの番組の増加や、地上波テレビと異なるM2・F2以上の視聴者向けの番組編成強化による視聴接触率の向上が、これらの視聴者を対象に訴求する大手クライアント（消費財ハイエンド商品、耐久財、サービス）の新規出稿や出稿額の拡大を促進した。加えて通販広告の出稿が引き続き好調に推移した。
- ・ CS放送は、前年比108.6%。景気の緩やかな回復傾向と3波共用受信機の普及による有料放送サービスの認知向上、広告主側の有料放送契約者評価、サッカーワールドカップ効果などにより、2009年の前年割れから一転しての増加となった。通販（健康食品関連）などが引き続き恒常的に増加しているほか、富裕層を対象にしたサービス関連の出稿も増加しつつある。
- ・ CATVは、前年比113.2%。地上波デジタル化対応を機会としたCATV側の積極的な顧客営業はやや停滞状況にあるが、MSO（統括運営会社）による統合効果や、デジタル化を機としたコミュニティチャンネルに軸足を置いた営業活動、標準画質チャンネルの複数運用による収入拡大は続いている。しかしながら、地域広告主の出稿にはやや停滞感があり、通販事業者の出稿も含めエリアによる優劣が明確化しつつある。

- ・ 文字放送は、デジタルメディアが順調に普及し、データ放送への転換が進展しているため、新規需要の引合いに乏しく前年比 40.0%となった。

<インターネット広告費>

- ・ インターネット広告費は 7,747 億円、前年比 109.6%と推定される。媒体費は 6,077 億円（うちモバイル広告費 1,201 億円、検索連動広告費〈PC 領域のみ〉 2,035 億円）、前年比 111.5%。インターネット広告制作費は 1,670 億円、前年比 103.0%。
- ・ インターネット広告媒体費は、2009 年に世界的な景気後退の影響を受けて成長が減速したものの、2010 年には回復基調となり、市場全体としても順調に拡大した。また一般的な特徴として、ウェブ（PC）広告よりもモバイル広告の伸長率が高く、またパナーなどのディスプレイ広告に比べて検索連動広告の伸長率が高くなったのは、これまでと同様の傾向である。
- ・ PC インターネットにおける広告であるウェブ（PC）広告は、2009 年に出稿が停滞していた「人材」「不動産」「金融」などの有力広告主が再び盛り返してきたため、市場全体としても復調を遂げ、4,876 億円（前年比 110.4%、検索連動広告を含む）となった。広告主のインターネット広告に対する評価や期待はさらに高まっており、ブロードリーチを獲得できるポータルサイトへの評価は引き続き堅調なほか、表現の豊かなリッチ広告を活用した手法、マス媒体広告と連動した手法なども一般的なものとして定着。一方で、行動ターゲティング広告やアフィリエイト広告も順調に成長するなど、広告手法が多様化している。2010 年は SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）やミニブログ、動画共有サイトなどのソーシャルメディアに対する社会的な関心が高まったが、これらは広告媒体としても存在感を高めて活況を呈した。また、ウェブ（PC）広告のうちの検索連動広告は、「金融」「不動産」「旅行」「流通」などが好調で市場は引き続き拡大、さらに年末にはクーポン共同購入サイトといった新しいサービスが登場して広告出稿の拡大に寄与し、2,035 億円（前年比 119.0%）と引き続き成長した。
- ・ モバイルインターネットにおける広告であるモバイル広告は、大手 CP（コンテンツ・プロバイダー）系広告主に加えて、SNS 系の広告主が急成長し、市場も 1,201 億円（前年比 116.5%、モバイル検索連動広告を含む）と大きく成長した。2010 年にはスマートフォンの本格的な普及が始まり、それに対応した新しい広告手法も登場していることから、今後の飛躍が期待される。また、モバイル広告におけるモバイル検索連動広告の市場は、モバイルにおける検索行動の浸透・定着により大きく成長した（285 億円、前年比 127.2%）。
- ・ インターネット広告制作費は、1,670 億円、前年比 103.0%。「携帯キャリア」「食品」「飲料」などのキャンペーンが増加傾向にある。エコカー減税制度、エコポイント制度などの政策に伴い、「自動車」や「家電」業種を中心にエコ関連キャンペーンやコンテンツの制作が増えたほか、他業種各社でもエコのほか CSR などの企業活動や企業ブランドを伝えるコンテンツ類の制作意向が強まってきている。さらに、前年は不調であった「不動産」や「金融」などが底を打った感があり、一部に回復傾向がみられた。また、Twitter や Facebook など SNS 領域やスマートフォンアプリなどに対する企業各社の注目度は高く、積極的に活用していこうとする傾向が強まった。

＜プロモーションメディア広告費＞

- ・ プロモーションメディア広告費は2兆2,147億円、前年比95.6%と推定される。
- ・ 2009年に広告主の広告費削減の影響を受けて2ケタの大幅なマイナスとなったが、2010年は「POP」が前年実績をわずかに上回ったほか、その他のいずれもが減少幅が縮小した。なかでも「DM」「折込広告」などは、減少幅が小さかった。
- ・ 日本経済の景気回復、特に企業収益の復調を背景に広告主の広告予算の削減傾向は緩やかになった。こうした中、プロモーションメディア広告には費用対効果がより一層求められ、掲載の小型化・短期化などが引き続きみられた。また、全般にデジタル化の影響、インターネットとの連動などが次第に顕著になってきた。

3. 業種別広告費（21業種、マスコミ四媒体のみ）の概要（表4、表5、表6）

2010年は21業種中8業種の広告費が増加し前年に比べ回復したものの、13業種が減少となった（2009年は20業種が減少、増加は1業種のみ）。

増加業種は、「家庭用品」（前年比110.3%、家具、脱臭剤などの広告が増加）、「ファッション・アクセサリ」（同108.8%、婦人服、ジーンズ、紳士服などが増加）、「情報・通信」（同108.6%、インターネットサイト関連が大幅に増加）、「エネルギー・素材・機械」（同104.8%、電力、ガスなどが増加）、「化粧品・トイレタリー」（同104.4%、ヘアケア、メイクアップ化粧品などが増加）、「家電・AV機器」（同104.0%、テレビ、ブルーレイディスクレコーダーなどが増加）、「外食・各種サービス」（同102.8%、飲食業、法律事務所などが増加）、「金融・保険」（同101.6%、ローン、証券、保険などが増加）の8業種であった。

一方、広告費が減った業種では、「官公庁・団体」（同85.6%、前年の衆院選関連出稿の反動）、「趣味・スポーツ用品」（同86.7%、ゲームソフト、パチンコ・パチスロ機などが減少）、「薬品・医療用品」（同89.4%、かぜ薬、胃腸薬などが減少）の3業種が2ケタの減少となった（前年は、14業種が2ケタの減少）。「交通・レジャー」（同90.4%、航空会社、レジャー施設、興行などが減少）、「不動産・住宅設備」（同91.4%、分譲マンション、建設会社の企業広告などが減少）、「案内・その他」（同92.8%、臨時もの求人、案内などが減少）、「流通・小売業」（同95.2%、百貨店、コンビニエンスストア、通信販売などが減少）、「教育・医療サービス・宗教」（同95.7%、教育、宗教などが減少）、「精密機器・事務用品」（同95.7%、事務用品などが減少）、「飲料・嗜好品」（同96.0%、日本茶、清酒・焼酎、ミネラルウォーターなどが減少）、「自動車・関連品」（同97.8%、国産乗用車、中古車などが減少）、「出版」（同98.1%、新聞、書籍などが減少）、「食品」（同99.8%、肉製品、レトルト食品などが減少）が減少となり、あわせて13業種が減少となった。

表1 日本経済の成長と「日本の広告費」 (1985年～2010年)

年	日本の広告費		国内総生産(GDP)		国内総生産に 対する総広告 費の比率(%)	
	総広告費 (億円)	前年比 (%)	国内総生産 (億円)	前年比 (%)		
改 訂 前	1985年(昭和60年)	35,049	-	3,254,019	107.4	1.08
	86年(61年)	36,478	104.1	3,405,595	104.7	1.07
	87年(62年)	39,448	108.1	3,541,702	104.0	1.11
	88年(63年)	44,175	112.0	3,807,429	107.5	1.16
	89年(平成元年)	50,715	114.8	4,101,222	107.7	1.24
	90年(2年)	55,648	109.7	4,427,810	108.0	1.26
	91年(3年)	57,261	102.9	4,694,218	106.0	1.22
	92年(4年)	54,611	95.4	4,807,828	102.4	1.14
	93年(5年)	51,273	93.9	4,837,118	100.6	1.06
	94年(6年)	51,682	100.8	4,884,503	101.0	1.06
	95年(7年)	54,263	105.0	4,951,655	101.4	1.10
	96年(8年)	57,715	106.4	5,050,118	102.0	1.14
	97年(9年)	59,961	103.9	5,156,441	102.1	1.16
	98年(10年)	57,711	96.2	5,049,054	97.9	1.14
	99年(11年)	56,996	98.8	4,976,286	98.6	1.15
	2000年(12年)	61,102	107.2	5,029,899	101.1	1.21
	01年(13年)	60,580	99.1	4,977,197	99.0	1.22
	02年(14年)	57,032	94.1	4,913,122	98.7	1.16
	03年(15年)	56,841	99.7	4,902,940	99.8	1.16
	04年(16年)	58,571	103.0	4,983,284	101.6	1.18
改 訂 後	05年(17年)	59,625	101.8	5,017,344	100.7	1.19
	06年(18年)	59,954	100.6	5,073,648	101.1	1.18
	05年(17年)	68,235	102.9	5,017,344	100.7	1.36
	06年(18年)	69,399	101.7	5,073,648	101.1	1.37
	07年(19年)	70,191	101.1	5,155,204	101.6	1.36
	08年(20年)	66,926	95.3	5,043,776	97.8	1.33
09年(21年)	59,222	88.5	4,709,367	93.4	1.26	
10年(22年)	58,427	98.7	4,792,231	101.8	1.22	

・国内総生産は内閣府「国民経済計算年報」および「国民所得統計速報」による。

・いずれも暦年の資料である。

・2007年に「日本の広告費」の推定範囲を2005年に遡及して改訂した。

表2 媒体別広告費

媒体	広告費	広告費(億円)			前年比(%)		構成比(%)		
		2008年 (平成20年)	2009年 (21年)	2010年 (22年)	2009年 (平成21年)	2010年 (22年)	2008年 (平成20年)	2009年 (21年)	2010年 (22年)
総 告 費		66,926	59,222	58,427	88.5	98.7	100.0	100.0	100.0
マスコミ四媒体広告費		32,995	28,282	27,749	85.7	98.1	49.3	47.8	47.5
新	聞	8,276	6,739	6,396	81.4	94.9	12.4	11.4	11.0
雑	誌	4,078	3,034	2,733	74.4	90.1	6.1	5.1	4.7
ラ	ジ	1,549	1,370	1,299	88.4	94.8	2.3	2.3	2.2
テ	レ	19,092	17,139	17,321	89.8	101.1	28.5	29.0	29.6
衛星メディア関連広告費		676	709	784	104.9	110.6	1.0	1.2	1.3
インターネット広告費		6,983	7,069	7,747	101.2	109.6	10.4	11.9	13.3
媒	体	5,373	5,448	6,077	101.4	111.5	8.0	9.2	10.4
広	告	1,610	1,621	1,670	100.7	103.0	2.4	2.7	2.9
プロモーションメディア広告費		26,272	23,162	22,147	88.2	95.6	39.3	39.1	37.9
屋	外	3,709	3,218	3,095	86.8	96.2	5.6	5.4	5.3
交	通	2,495	2,045	1,922	82.0	94.0	3.7	3.4	3.3
折	込	6,156	5,444	5,279	88.4	97.0	9.2	9.2	9.0
D	M	4,427	4,198	4,075	94.8	97.1	6.6	7.1	7.0
フ	リ	3,545	2,881	2,640	81.3	91.6	5.3	4.9	4.5
フ	リ	1,852	1,837	1,840	99.2	100.2	2.8	3.1	3.2
P	O	892	764	662	85.7	86.6	1.3	1.3	1.1
電	話	3,196	2,775	2,634	86.8	94.9	4.8	4.7	4.5
展	示								
映	像								
他									

<日本の広告費推定範囲>

日本の広告費	日本国内に投下された年間(1~12月)の広告費	
マスコミ四媒体広告費	新聞、雑誌、ラジオ、テレビのマスコミ四媒体に投下された広告費	
新	聞	全国日刊紙、業界紙の広告料および新聞広告制作費
雑	誌	全国月刊誌、週刊誌、専門誌の広告料および雑誌広告制作費
ラ	ジ	全国民間放送の電波料および番組制作費とラジオCM制作費[注、事業費は含まない]
テ	レ	全国民間放送の電波料および番組制作費とテレビCM制作費[注、事業費は含まない]
衛星メディア 関連広告費	衛星放送、CATV、文字放送などに投下された広告費(媒体費および番組制作費)	
インターネット 広告費	インターネットサイト上の広告掲載費(モバイル広告を含む)および広告制作費(バナー広告等の制作費および商品サービス・キャンペーン関連ホームページの制作費)	
プロモーションメディア広告費	次のプロモーションメディアの広告費	
屋	外	広告板、ネオン、屋外ビジョン等屋外広告の制作費と掲出料
交	通	交通広告の掲出料
折	込	全国の新聞に折り込まれたチラシの折込料
D	M	ダイレクト・メールに費やされた郵便料・配達料
フ	リ	フリーペーパー・フリーマガジンの広告料
フ	リ	POP(店頭販促物)の制作費
P	O	POP(店頭販促物)の制作費
電	話	電話帳広告の掲出料
展	示	展示会、博覧会、PR館等の制作費、広告用映画・ビデオ等の制作費と上映費など
映	像	
他		

表3 媒体別広告費(2002年～2010年)

媒体	広告費	広告費(億円)					<改訂後>					
		2002年 (平成14年)	03年 (15年)	04年 (16年)	05年 (17年)	06年 (18年)	05年 (17年)	06年 (18年)	07年 (19年)	08年 (20年)	09年 (21年)	10年 (22年)
総 告 費		57,032	56,841	58,571	59,625	59,954	68,235	69,399	70,191	66,926	59,222	58,427
マスコミ四媒体広告費		35,946	35,822	36,760	36,511	35,778	37,408	36,668	35,699	32,995	28,282	27,749
新 聞		10,707	10,500	10,559	10,377	9,986	10,377	9,986	9,462	8,276	6,739	6,396
* 雑 誌		4,051	4,035	3,970	3,945	3,887	4,842	4,777	4,585	4,078	3,034	2,733
ラ ジ オ		1,837	1,807	1,795	1,778	1,744	1,778	1,744	1,671	1,549	1,370	1,299
テ レ ビ		19,351	19,480	20,436	20,411	20,161	20,411	20,161	19,981	19,092	17,139	17,321
衛星メディア関連広告費		425	419	436	487	544	487	544	603	676	709	784
インターネット広告費		845	1,183	1,814	2,808	3,630	3,777	4,826	6,003	6,983	7,069	7,747
媒 体 費		845	1,183	1,814	2,808	3,630	2,808	3,630	4,591	5,373	5,448	6,077
* 告 告 制 作 費							969	1,196	1,412	1,610	1,621	1,670
プロモーションメディア広告費		19,816	19,417	19,561	19,819	20,002	26,563	27,361	27,886	26,272	23,162	22,147
* 屋 外		2,887	2,616	2,667	2,646	2,738	3,806	3,946	4,041	3,709	3,218	3,095
* 交 通		2,348	2,371	2,384	2,432	2,505	2,463	2,539	2,591	2,495	2,045	1,922
* 折 込		4,546	4,591	4,765	4,798	4,809	6,649	6,662	6,549	6,156	5,444	5,279
* D M		3,478	3,374	3,343	3,447	3,495	4,314	4,402	4,537	4,427	4,198	4,075
* フリーペーパー・フリーマガジン							2,835	3,357	3,684	3,545	2,881	2,640
P O P		1,720	1,725	1,745	1,782	1,845	1,782	1,845	1,886	1,852	1,837	1,840
電 話 帳		1,559	1,524	1,342	1,192	1,154	1,192	1,154	1,014	892	764	662
展 示 ・ 映 像 他		3,278	3,216	3,315	3,522	3,456	3,522	3,456	3,584	3,196	2,775	2,634

(注) 2007年に「日本の広告費」の推定範囲を2005年に遡及して改訂した。(*印が改訂したもの)

<「日本の広告費」改訂について>

2007年「日本の広告費」の推定範囲を2005年に遡及して改訂した。

——改訂のポイント——

- ① マスコミ四媒体広告費は、「雑誌」の推定対象誌を増加(専門誌・地方誌等を拡張)した。
- ② 「インターネット広告費」は広告制作費を推定した。
- ③ プロモーションメディア広告費は以前のSP広告費の呼称を変更し、内訳を見直した。
- ④ 「屋外」は以前の広告版・ネオンに屋外ビジョン・ポスターボード等を追加した。
- ⑤ 「交通」は以前の鉄道・バスに空港・タクシーを追加した。
- ⑥ 「折込」は全国の折込料を見直して推定した。
- ⑦ 「DM」は以前の郵便料に民間メール便配達料を追加した。
- ⑧ 「フリーペーパー・フリーマガジン」の広告料を推定した。

表4 業種別広告費(マスコミ四媒体広告費)

業種	広告費	広告費(千万円)			前年比(%)		構成比(%)		
		2008年 (平成20年)	2009年 (21年)	2010年 (22年)	2009年 (平成21年)	2010年 (22年)	2008年 (平成20年)	2009年 (21年)	2010年 (22年)
1. エネルギー・素材・機械	4,874	3,272	3,429	67.1	104.8	1.5	1.2	1.2	
2. 食品	30,145	28,850	28,804	95.7	99.8	9.1	10.2	10.4	
3. 飲料・嗜好品	24,685	22,701	21,786	92.0	96.0	7.5	8.0	7.9	
4. 薬品・医療用品	18,367	16,333	14,597	88.9	89.4	5.6	5.8	5.3	
5. 化粧品・トイレットリー	29,380	27,591	28,792	93.9	104.4	8.9	9.7	10.4	
6. ファッション・アクセサリ	11,582	9,312	10,129	80.4	108.8	3.5	3.3	3.7	
7. 精密機器・事務用品	4,080	3,073	2,942	75.3	95.7	1.2	1.1	1.1	
8. 家電・AV機器	8,188	7,056	7,337	86.2	104.0	2.5	2.5	2.6	
9. 自動車・関連品	19,228	13,456	13,163	70.0	97.8	5.8	4.8	4.7	
10. 家庭用品	6,105	5,899	6,506	96.6	110.3	1.8	2.1	2.3	
11. 趣味・スポーツ用品	16,925	14,200	12,314	83.9	86.7	5.1	5.0	4.4	
12. 不動産・住宅設備	14,753	11,268	10,294	76.4	91.4	4.5	4.0	3.7	
13. 出版	11,414	9,451	9,267	82.8	98.1	3.5	3.3	3.3	
14. 情報・通信	24,145	20,338	22,091	84.2	108.6	7.3	7.2	8.0	
15. 流通・小売業	21,064	19,139	18,226	90.9	95.2	6.4	6.8	6.6	
16. 金融・保険	21,296	15,144	15,383	71.1	101.6	6.4	5.3	5.5	
17. 交通・レジャー	26,944	23,352	21,118	86.7	90.4	8.2	8.2	7.6	
18. 外食・各種サービス	14,425	13,487	13,867	93.5	102.8	4.4	4.8	5.0	
19. 官公庁・団体	4,558	4,766	4,082	104.6	85.6	1.4	1.7	1.5	
20. 教育・医療サービス・宗教	10,016	8,546	8,177	85.3	95.7	3.0	3.0	2.9	
21. 案内・その他	7,776	5,586	5,186	71.8	92.8	2.4	2.0	1.9	
合計	329,950	282,820	277,490	85.7	98.1	100.0	100.0	100.0	

＜業種別採録基準＞

1. エネルギー・素材・機械	電力、ガス、石油製品、紙、鉄鋼、化学材料、農業機器、建設・土木機器、工作機器、店舗用機材など
2. 食品	乳製品、肉製品、調味料、パン、菓子、健康・美容食品、加工食品など
3. 飲料・嗜好品	アルコール飲料、非アルコール飲料、タバコなど
4. 薬品・医療用品	医薬品、医療用品、メガネなど
5. 化粧品・トイレットリー	皮膚・毛髪用など化粧品全般、化粧用具、歯磨、石けん、洗剤、洗濯用剤、生理用品、紙おむつなど
6. ファッション・アクセサリ	衣料品、生地、身回繊維品、靴、バッグ、傘、貴金属・アクセサリなど
7. 精密機器・事務用品	時計、カメラ・デジタルカメラ・フィルムなど光学機器、複写機、事務用品、文房具など
8. 家電・AV機器	厨房用・家事用・冷暖房用電気機器、音声・映像機器(デジタルビデオカメラ含む)、照明器具など
9. 自動車・関連品	自動車、オートバイ・スクーター、自転車、モーターボート、タイヤ、カーエアコン、カーオーディオ、カーナビゲーションなど
10. 家庭用品	石油・ガス機器、寝具、インテリア、家具、台所用品、殺虫・防虫剤、芳香・消臭剤など
11. 趣味・スポーツ用品	趣味用品、ゲーム機・ソフト、音声・映像ソフト、園芸用品、ペット用品、スポーツ用品など
12. 不動産・住宅設備	宅地・住宅など土地・建物、建材、トイレ・浴槽・厨房ユニットなど住宅付属設備
13. 出版	新聞、雑誌、書籍、他の刊行物
14. 情報・通信	コンピュータ・関連品、コンピュータソフト、携帯電話機、電話サービス、通信サービス・インターネット、放送など
15. 流通・小売業	百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、通信販売、量販店、ショッピングセンター、他の小売店など
16. 金融・保険	銀行、証券、保険、消費者金融、クレジットカード、電子マネー、宝くじなど
17. 交通・レジャー	交通、旅行あつせん、宿泊、スポーツ・レジャー施設、映画・コンサート・各種イベントなど
18. 外食・各種サービス	飲食業、宅配・引越便、美容、レンタル、人材派遣、結婚情報、セキュリティサービスなど
19. 官公庁・団体	官公庁、自治体、政党、外国官公庁、諸団体など(単一業界の団体は各業種に分類)
20. 教育・医療サービス・宗教	学校、予備校・学習塾、各種学校、通信教育、医療機関、医療・介護サービス、シルバー施設、宗教など
21. 案内・その他	案内広告(新聞、雑誌)、臨時もの、連合広告、企業グループなど

表5 業種別広告費〔マスコミ四媒体広告費〕(2010年)

(単位:千万円,%)

業種	媒体	新聞			雑誌			ラジオ			テレビ			4媒体合計		
		広告費	構成比	前年比	広告費	構成比	前年比	広告費	構成比	前年比	広告費	構成比	前年比	広告費	構成比	前年比
1. エネルギー・素材・機械		631	1.0	99.8	225	0.8	84.3	372	2.9	85.5	2,201	1.3	113.6	3,429	1.2	104.8
2. 食品		5,145	8.0	105.7	1,477	5.4	89.4	1,152	8.9	97.9	21,030	12.1	99.4	28,804	10.4	99.8
3. 飲料・嗜好品		2,396	3.7	108.6	1,401	5.1	90.5	679	5.2	94.8	17,310	10.0	94.9	21,786	7.9	96.0
4. 薬品・医療用品		1,829	2.9	92.3	703	2.6	83.6	1,090	8.4	99.1	10,975	6.3	88.4	14,597	5.3	89.4
5. 化粧品・トイレットリー		3,017	4.7	109.7	3,806	13.9	90.2	458	3.5	104.8	21,511	12.4	106.6	28,792	10.4	104.4
6. ファッション・アクセサリー		1,440	2.3	121.5	6,184	22.6	103.1	73	0.6	101.4	2,432	1.4	118.3	10,129	3.7	108.8
7. 精密機器・事務用品		457	0.7	87.7	777	2.9	94.3	46	0.4	56.8	1,662	1.0	100.9	2,942	1.1	95.7
8. 家電・AV機器		827	1.3	106.7	871	3.2	100.0	177	1.4	119.6	5,462	3.2	103.8	7,337	2.6	104.0
9. 自動車・関連品		1,547	2.4	86.7	971	3.6	71.1	890	6.8	85.7	9,755	5.6	105.3	13,163	4.7	97.8
10. 家庭用品		986	1.5	114.1	444	1.6	100.2	166	1.3	92.2	4,910	2.8	111.3	6,506	2.3	110.3
11. 趣味・スポーツ用品		1,458	2.3	95.9	1,675	6.1	75.9	350	2.7	77.4	8,831	5.1	88.1	12,314	4.4	86.7
12. 不動産・住宅設備		2,982	4.7	92.9	819	3.0	100.7	477	3.7	79.9	6,016	3.5	90.5	10,294	3.7	91.4
13. 出版		6,123	9.6	92.6	302	1.1	83.9	629	4.8	105.2	2,213	1.3	117.6	9,267	3.3	98.1
14. 情報・通信		3,825	6.0	95.1	1,625	6.0	85.3	790	6.1	94.4	15,851	9.2	116.8	22,091	8.0	108.6
15. 流通・小売業		6,760	10.6	92.8	1,212	4.4	93.2	889	6.8	98.4	9,365	5.4	97.0	18,226	6.6	95.2
16. 金融・保険		2,808	4.4	97.2	825	3.0	86.3	944	7.3	91.0	10,806	6.2	105.3	15,383	5.5	101.6
17. 交通・レジャー		10,553	16.5	89.1	1,760	6.4	90.6	1,137	8.7	83.5	7,668	4.4	93.4	21,118	7.6	90.4
18. 外食・各種サービス		2,330	3.6	98.2	814	3.0	83.0	1,131	8.7	117.3	9,592	5.5	104.6	13,867	5.0	102.8
19. 官公庁・団体		1,579	2.5	79.9	234	0.9	67.6	1,046	8.0	102.9	1,223	0.7	85.6	4,082	1.5	85.6
20. 教育・医療サービス・宗教		3,141	4.9	89.8	1,151	4.2	80.5	469	3.6	94.4	3,416	2.0	109.5	8,177	2.9	95.7
21. 案内・その他		4,126	6.4	89.7	54	0.2	81.8	25	0.2	47.2	981	0.6	113.1	5,186	1.9	92.8
合計		63,960	100.0	94.9	27,330	100.0	90.1	12,990	100.0	94.8	173,210	100.0	101.1	277,490	100.0	98.1

表6 業種別広告費〔マスコミ四媒体広告費〕(2000年~2010年)

(単位:千万円,%)

業種	広告費	広告費(千万円)					<改訂前>						<改訂>					
		2000年 (平成12年)	01年 (13年)	02年 (14年)	03年 (15年)	04年 (16年)	05年 (17年)	06年 (18年)	07年 (19年)	08年 (20年)	09年 (21年)	10年 (22年)	05年 (17年)	06年 (18年)	07年 (19年)	08年 (20年)	09年 (21年)	10年 (22年)
1. エネルギー・素材・機械	4,830	5,160	4,332	4,610	4,726	5,012	5,621	6,409	4,874	3,272	3,429	5,012	5,621	6,409	4,874	3,272	3,429	
2. 食品	36,221	36,311	33,430	31,872	30,177	30,237	29,893	29,933	30,145	28,850	28,804	30,237	29,893	29,933	30,145	28,850	28,804	
3. 飲料・嗜好品	32,629	32,228	27,770	26,562	28,769	28,224	27,651	26,374	24,685	22,701	21,786	28,224	27,651	26,374	24,685	22,701	21,786	
4. 薬品・医療用品	20,092	20,691	19,111	18,128	17,692	18,451	17,791	18,288	18,367	16,333	14,597	18,451	17,791	18,288	18,367	16,333	14,597	
5. 化粧品・トイレットリー	37,413	34,284	34,700	35,755	37,913	32,601	31,932	31,145	29,380	27,591	28,792	32,601	31,932	31,145	29,380	27,591	28,792	
6. ファッション・アクセサリー	10,091	9,719	9,330	9,601	9,655	11,074	12,320	12,787	11,582	9,312	10,129	11,074	12,320	12,787	11,582	9,312	10,129	
7. 精密機器・事務用品	4,123	3,883	4,043	4,740	4,746	4,085	4,236	4,465	4,080	3,073	2,942	4,085	4,236	4,465	4,080	3,073	2,942	
8. 家電・AV機器	8,832	8,201	7,396	7,591	8,245	9,076	9,192	8,503	8,188	7,056	7,337	9,076	9,192	8,503	8,188	7,056	7,337	
9. 自動車・関連品	25,250	26,921	25,600	24,887	25,490	24,822	23,503	21,691	19,228	13,456	13,163	24,822	23,503	21,691	19,228	13,456	13,163	
10. 家庭用品	8,245	7,404	7,044	6,307	6,697	6,761	6,257	6,384	6,105	5,899	6,506	6,761	6,257	6,384	6,105	5,899	6,506	
11. 趣味・スポーツ用品	15,767	15,730	15,701	15,071	14,230	16,274	16,523	15,695	16,925	14,200	12,314	16,274	16,523	15,695	16,925	14,200	12,314	
12. 不動産・住宅設備	16,003	16,127	14,705	14,823	15,596	16,605	16,680	17,304	14,753	11,268	10,294	16,605	16,680	17,304	14,753	11,268	10,294	
13. 出版	17,907	17,221	15,628	15,087	15,135	14,824	14,313	13,712	11,414	9,451	9,267	14,824	14,313	13,712	11,414	9,451	9,267	
14. 情報・通信	33,127	29,369	23,743	27,466	26,646	26,774	26,853	26,675	24,145	20,338	22,091	26,774	26,853	26,675	24,145	20,338	22,091	
15. 流通・小売業	27,260	27,373	25,741	24,738	25,489	25,393	23,486	22,348	21,064	19,139	18,226	25,393	23,486	22,348	21,064	19,139	18,226	
16. 金融・保険	26,621	27,518	25,443	25,573	29,120	32,728	30,478	24,620	21,296	15,144	15,383	32,728	30,478	24,620	21,296	15,144	15,383	
17. 交通・レジャー	28,613	28,750	27,564	26,847	28,457	28,818	28,804	28,976	26,944	23,352	21,118	28,818	28,804	28,976	26,944	23,352	21,118	
18. 外食・各種サービス	13,794	13,093	12,249	12,213	12,409	14,738	14,847	15,188	14,425	13,487	13,867	14,738	14,847	15,188	14,425	13,487	13,867	
19. 官公庁・団体	5,786	6,055	4,920	5,233	4,681	5,239	4,367	5,413	4,558	4,766	4,082	5,239	4,367	5,413	4,558	4,766	4,082	
20. 教育・医療サービス・宗教	13,426	12,258	11,962	12,775	13,090	13,673	12,880	11,926	10,016	8,546	8,177	13,673	12,880	11,926	10,016	8,546	8,177	
21. 案内・その他	11,040	10,564	9,048	8,341	8,637	8,671	9,053	9,154	7,776	5,586	5,186	8,671	9,053	9,154	7,776	5,586	5,186	
合計	397,070	388,860	359,460	358,220	367,600	374,080	366,680	356,990	329,950	282,820	277,490	374,080	366,680	356,990	329,950	282,820	277,490	

(注) 2007年に「日本の広告費」の雑誌推定範囲を2005年に遡りして改訂した。